



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本ラッド株式会社
コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

(氏名) 大塚 隆一
(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,399	15.1	84	—	78	—	74	—
27年3月期第3四半期	2,085	△15.5	△328	—	△338	—	△398	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 69百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △393百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.17	—
27年3月期第3四半期	△97.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,248	644	28.1	154.71
27年3月期	2,480	527	21.3	129.28

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 631百万円 27年3月期 527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成28年3月期期末の配当予定額は、未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,746	21.5	196	—	190	—	176	—	43.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	4,505,390 株	27年3月期	4,505,390 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	423,800 株	27年3月期	423,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	4,081,590 株	27年3月期3Q	4,081,590 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高・円安及び原油等の資源安を背景に企業業績は緩やかな回復傾向にあり、設備投資も底堅く推移しました。一方で、アメリカの金融政策に伴う為替の変動リスクや、中国経済の不安定な状況など、景気減速懸念が顕在化しつつあり、先行きの不透明感が否めない状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界は、政府の成長戦略に「IoT推進」「ビッグデータ活用」等のIT技術の積極的な活用が織り込まれ、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に従来延期・縮小されていたシステム開発が堅調に推移する等、業界全体は緩やかながらも成長基調にあります。その反面、これらの業界状況を背景に技術者の不足や高コスト化が顕在化しており、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が重要な課題となっております。

このような状況の中、当社グループは、広範化・複雑化するクラウドニーズに対応するために、データセンターで提供しているサービスの移設・統合を進めて参りました。ソリューション事業においては、進行中のプロジェクトに対して、引き続き開発品質及び生産性向上やヒューマントラブル防止に注力しました。また、受注量に対応できる供給能力を向上させる取り組みをしてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、23億99百万円（前年同期比15.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益84百万円（前年同期は3億28百万円の損失）、経常利益78百万円（前年同期は3億38百万円の損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、74百万円（前年同期は3億98百万円の損失）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高5億11百万円（前年同期比166.6%増）となりました。これは主にLED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルが受注好調につき売上高に大きく寄与したことによるものです。またセキュリティプロダクトにおいて、ネットワークに流れるトラフィックをリアルタイムに可視化・監視するシステム「NIRVANA」の新シリーズとしてリリースした、「NIRVANA-R（ニルヴァーナ・アール）」Version1.0も好評を得ており、売上高に貢献しました。さらに、第4回ビッグデータ活用展に出展したBIソリューションツールが多く引き合いを獲得しており、翌四半期以降の売上高に繋がるよう活動しております。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高12億80百万円（前年同期比1.5%減）となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発において、顧客ニーズにマッチングする要員手配を早期確実に実施したことにより高稼働を維持することができ、安定した継続受注に繋がり売上高に貢献した一方、受託請負型のシステム開発において、一部大型プロジェクトの納品検収が翌四半期以降となることによるものです。

「システムソリューション事業」は、売上高4億92百万円（前年同期比5.0%増）となりました。これは主に医療機関向け医事システムの納品検収が順調に推移したこと、緊急車輛向けカーナビシステム等の構築支援関連受注が好調に推移したことで、売上高に貢献しました。

「ネットワーク事業」は、売上高1億11百万円（前年同期比10.0%減）となりました。これは主に、現在データセンター事業の再編を進めており、自社運営のデータセンターを他社のインターネットデータセンターに統合し業務効率の向上を図るとともに、システム開発と構築、データセンターを活用したアプリケーションの保守事業にリソースを集約移行する最中における契約変動によるものです。なお、提供しているサービスの移設・統合は、翌四半期までに完了する予定です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が44百万円増加し、現金及び預金が1億21百万円、受取手形及び売掛金が1億25百万円減少したことによるものであります。固定資産は7億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に関係会社株式を売却した影響で投資その他の資産が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。これは主に買掛金が38百万円、短期借入金が1億67百万円、賞与引当金が41百万円減少したことによるものであります。固定負債は7億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に社債が30百万円、長期借入金が71百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円、連結子会社の第三者割当増資に伴い資本剰余金が32百万円、非支配株主持分が13百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末は21.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億21百万円減少し、6億62百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億38百万円の収入（前年同四半期は93百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費47百万円、売上債権の減少1億25百万円、仕入債務の減少38百万円、税金等調整前四半期純利益77百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の収入（前年同四半期は60百万円の収入）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入24百万円、投資有価証券売却による収入7百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億61百万円の支出（前年同四半期は14百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額1億67百万円、長期借入金の返済による支出89百万円、社債の償還による支出30百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出21百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月4日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は32百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が32百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,883	662,642
受取手形及び売掛金	715,918	590,020
製品	10,548	13,580
仕掛品	42,326	87,074
原材料及び貯蔵品	24,589	25,977
その他	110,192	164,824
貸倒引当金	△3,861	△31,081
流動資産合計	1,683,598	1,513,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	173,080	172,306
工具、器具及び備品(純額)	27,381	22,328
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	511,844	506,016
無形固定資産		
ソフトウェア	71,823	52,702
のれん	1,293	-
その他	12,055	16,165
無形固定資産合計	85,172	68,868
投資その他の資産		
投資有価証券	110,300	70,292
その他	157,314	157,995
貸倒引当金	△68,225	△68,045
投資その他の資産合計	199,389	160,242
固定資産合計	796,406	735,127
資産合計	2,480,005	2,248,165

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,983	128,370
短期借入金	459,095	291,403
1年内返済予定の長期借入金	153,200	134,450
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	11,706	7,553
賞与引当金	54,751	13,168
受注損失引当金	790	1,614
その他	227,107	242,691
流動負債合計	1,133,633	879,251
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	125,900	54,750
長期未払金	200,815	209,455
退職給付に係る負債	365,118	364,910
資産除去債務	5,722	5,648
その他	91,142	89,487
固定負債合計	818,698	724,252
負債合計	1,952,332	1,603,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	913,364
利益剰余金	△951,733	△877,566
自己株式	△196,511	△196,511
株主資本合計	505,010	612,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,662	19,335
その他の包括利益累計額合計	22,662	19,335
非支配株主持分	-	13,210
純資産合計	527,672	644,662
負債純資産合計	2,480,005	2,248,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,085,466	2,399,783
売上原価	1,959,439	1,891,543
売上総利益	126,027	508,240
販売費及び一般管理費	454,334	423,847
営業利益又は営業損失(△)	△328,306	84,392
営業外収益		
受取利息	498	85
受取配当金	588	663
為替差益	-	1,339
その他	1,184	1,718
営業外収益合計	2,271	3,806
営業外費用		
支払利息	9,805	7,259
持分法による投資損失	1,602	2,256
その他	713	-
営業外費用合計	12,121	9,516
経常利益又は経常損失(△)	△338,156	78,683
特別利益		
固定資産売却益	-	46
投資有価証券売却益	-	1,686
特別利益合計	-	1,732
特別損失		
固定資産除却損	670	19
投資有価証券売却損	-	2,951
投資有価証券評価損	55,079	-
特別損失合計	55,749	2,970
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393,906	77,445
法人税等	4,945	4,328
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△398,852	73,116
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1,050
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△398,852	74,166

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△398,852	73,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,478	△3,326
その他の包括利益合計	5,478	△3,326
四半期包括利益	△393,373	69,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△393,373	70,839
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,050

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393,906	77,445
減価償却費	179,376	47,489
のれん償却額	1,940	1,293
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,136	△207
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,966	△41,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,510	27,040
受注損失引当金の増減額(△は減少)	70	823
受取利息及び受取配当金	△1,086	△748
支払利息	9,805	7,259
為替差損益(△は益)	△0	△102
持分法による投資損益(△は益)	1,602	2,256
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,686
投資有価証券評価損益(△は益)	55,079	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	2,951
固定資産除却損	670	19
売上債権の増減額(△は増加)	345,575	125,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,083	△49,166
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,379	△38,613
その他	81,150	△9,254
小計	106,407	151,115
利息及び配当金の受取額	1,115	790
利息の支払額	△9,486	△6,159
法人税等の支払額	△4,431	△7,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,604	138,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△758	△9,418
無形固定資産の取得による支出	△117	△19,437
関係会社株式の売却による収入	-	24,000
投資有価証券の売却による収入	-	7,937
差入保証金の回収による収入	-	160
貸付金の回収による収入	63,000	742
その他	△1,919	△1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,204	2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	184,733	△167,692
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△133,534	△89,900
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	47,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,127	△21,179
配当金の支払額	△20,352	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,719	△261,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,528	△121,240
現金及び現金同等物の期首残高	626,354	783,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	794,236	662,642

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の子会社である株式会社アリーナ・エフエックスは、平成27年9月28日付で第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が32百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が913百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リューション	システムソ リューション	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	191,858	1,300,109	468,713	124,080	2,084,761	704	2,085,466	-	2,085,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,984	6,197	10,756	5,834	29,773	-	29,773	△29,773	-
計	198,843	1,306,306	479,470	129,915	2,114,535	704	2,115,240	△29,773	2,085,466
セグメント利益又は 損失(△)	△10,318	160,412	△51,326	△155,070	△56,302	△24,982	△81,284	△247,021	△328,306

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△247,021千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リューション	システムソ リューション	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	511,521	1,280,659	492,287	111,662	2,396,131	3,652	2,399,783	-	2,399,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,313	4,056	1,250	5,031	14,651	-	14,651	△14,651	-
計	515,834	1,284,716	493,537	116,694	2,410,782	3,652	2,414,435	△14,651	2,399,783
セグメント利益又は 損失(△)	77,162	277,746	53,308	△30,667	377,550	△30,509	347,040	△262,648	84,392

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△262,648千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月5日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、当社が保有する固定資産を売却することに致しました。

2. 主な譲渡資産の内容

所在地	資産の概要	現況
東京都目黒区原町1-22-3	土地面積 : 1,125.77㎡ 建物床面積 : 1,581.72㎡	目黒データセンター

3. 主な譲渡先の概要

譲渡先は、国内の一般事業会社であります。譲渡価額並びに譲渡先については、相手先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議 平成28年1月5日
契約締結日 平成28年1月18日
物件引渡日 平成28年2月予定

5 損益に与える影響

上記取引及び付随する取引による固定資産売却益約3億円については、平成28年3月期 第4四半期において特別利益に計上する見込みであります。